高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱

（趣旨）

第１条　この要綱は、高知県補助金等交付規則（昭和43年高知県規則第７号。以下「規則」という。）第24条の規定に基づき、高知県事業承継等推進事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

（補助目的）

第２条　県は、県内の中小企業等の円滑な事業承継及び後継者等の中核人材の確保を進め、中小企業の休廃業等を抑制し、企業数減少による経済基盤の脆弱化を防ぐことにより、優良な雇用の場の確保及び本県経済の基盤強化を図り、もって本県産業の発展につなげることを目的として、別表第３、別表第３の２及び別表第３の３に掲げるものについて、予算の範囲内において補助する。

（定義）

第３条　この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（１）中小企業者等　別表第１に定める事業者をいう。

（２）小規模事業者　別表第２に定める事業者をいう。

　（３）常時使用する従業員　労働基準法（昭和22年法律第49号）第20条第１項の規定に基づ

き、解雇の予告を必要とする者をいう。ただし、個人企業の事業主及び事業主と生計を一に

する三親等内の家族従業員並びに法人企業の役員を除く。

（４）Ｍ＆Ａ　企業の既存経営資源を活用することを目的に企業又は事業の経営権を移転する取

引をいう。ただし、買収、資本、資産等の取引を伴わない業務連携等を除く。

（５）専門事業者　税理士事務所、会計事務所、法律事務所、コンサルティング会社、Ｍ＆Ａ仲

介事業者、金融機関等、事業承継及びＭ＆Ａに関する専門的な知識及び実績を有する事業者

をいう。

（６）市町村　高知県内の市町村をいう。

（７）商工団体等　高知県内の商工会又は商工会議所をいう。

（８）中山間地域　次のいずれかに該当する地域をいう。

ア　離島振興法（昭和28年法律第72号）第２条第１項の規定により離島振興対策実施地域として指定された地域

イ　山村振興法（昭和40年法律第64号）第７条第１項の規定により振興山村地域として指定された地域

ウ　半島振興法（昭和60年法律第63号）第２条第１項の規定により半島振興対策実施地域として指定された地域

エ　特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成５年法律第72号）第２条第１項に規定する特定農山村地域

オ　過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和３年法律第19号）第２条第１項に規定する過疎地域（同法第３条又は第42条の規定により過疎地域とみなされる区域を含む。）

カ　アからオに掲げるもののほか、これらと同等に条件が不利であると知事が認める地域

（補助事業及び補助事業者等）

第４条　この要綱による補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次に掲げるものとする。

（１）事業承継計画策定委託　専門事業者に事業承継計画書の策定を委託する事業

（２）Ｍ＆Ａ仲介委託　専門事業者にＭ＆Ａの仲介を委託する事業

（３）Ｍ＆Ａ企業評価作成委託　専門事業者にＭ＆Ａの前段階の企業評価と企業概要書の作成を委託する事業

（４）既存事業の買収　中山間地域において地域に必要と認められる事業を買収する事業

（５）承継後の取組　中山間地域において地域に必要と認められる事業を買収した後に行う、新たな事業展開及び経営の安定化に資する事業

（６）継業準備支援　中山間地域において地域に必要と認められる事業を引き継ぐために研修を実施する事業

２　前項に規定する補助事業の補助事業者、事業実施主体、補助要件、補助対象経費、補助率及び補助限度額は、事業承継計画策定委託、Ｍ＆Ａ仲介委託及びＭ＆Ａ企業評価作成委託については別表第３に、既存事業の買収及び承継後の取組については別表第３の２に、継業準備支援については別表第３の３に定めるとおりとする。

（補助金の交付の申請）

第５条　補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、補助事業に着手しようとする日の20日前までに、別記第１号様式又は第１号様式の２による補助金交付申請書を知事に提出しなければならない。

（補助金の交付の決定及び通知）

第６条　知事は、前条の規定による補助金の交付の申請があったときは、その内容を審査し、適当であると認めたときは、速やかに補助金の交付を決定し、別記第９号様式による補助金交付決定通知書により当該補助事業者に通知するものとする。ただし、当該申請をした者又は事業実施主体が次のいずれかに該当すると認めるときを除く。

（１）暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下この項において「暴排条例」という。）第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）又は暴力団員等（同条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下この項において同じ。）であるとき。

（２）暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。

（３）その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあっては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下この項において同じ。）が暴力団員等であるとき。

（４）暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。

　（５）暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。

　（６）暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。

（７）いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。

（８）業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。

（９）その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。

（10）その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　知事は、前項の規定による決定に際して、必要な条件を付することができる。

（補助事業の着手）

第７条　補助事業の着手は、前条第１項本文の規定による補助金の交付の決定通知に基づき行わな

ければならない。

（補助金の変更の申請）

第８条　補助事業者は、補助金の交付の決定を受けた補助事業について、次の各号に掲げるいずれかの重要事項の変更をしようとするときは、別記第10号様式又は第10号様式の２による補助金変更承認申請書に別記第２号様式又は第２号様式の２による変更事業計画書及び別記第11号様式又は第11号様式の２による変更収支予算書を添えて知事に提出し、知事にその承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更については、この限りでない。

（１）補助金額を変更しようとするとき。ただし、補助金額の20パーセントを超えない範囲で減額しようとする場合は、この限りでない。

（２）補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、補助目的に変更をもたらすものではない事業計画の細部の変更である場合は、この限りでない。

（３）前２号に掲げる場合のほか、事業内容の重要な部分に関する事項であって、知事が変更手続を要すると認めたもの（必要に応じて知事に事前協議すること。）

２　知事は、前項の規定による補助金の変更の申請が適当であると認めたときは、別記第12号様式による補助金変更交付決定通知書により当該補助事業者に通知するものとする。

３　知事は、前項の変更交付の決定に際して必要な条件を付することができる。

（補助事業の中止又は廃止）

第９条　補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止をしようとするときは、あらかじめ別記第13号様式又は第13号様式の２による補助事業中止・廃止承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

（補助の条件）

第10条　補助金の交付の目的を達成するため、補助事業者は次に掲げる事項を遵守しなければならない。市町村が事業実施主体に補助金を交付する場合においても、同様の条件を付さなければならない。

（１）補助金に係る収支を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を補助事業の終了の翌年度から起算して５年間保管しなければならないこと。

（２）補助事業の執行に際しては、県が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならないこと。

（３）補助事業の実施にあたっては、第６条第１項ただし書各号に規定するいずれかに該当すると認められる者を契約の相手方としないこと等暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならないこと。

　（状況報告及び調査）

第11条　知事は、必要があると認めるときは、補助事業者及び事業実施主体に対し、補助事業の遂行状況の報告を求め、又は必要な調査を行うことができる。

（実績報告等）

第12条　補助事業者は、補助事業が完了したとき又は第９条の規定による補助事業の中止若しくは廃止の承認を受けたときは、補助事業完了の日又は補助事業の中止若しくは廃止の承認を受けた日から30日を経過した日又は当該年度の３月末日のいずれか早い日までに別記第14号様式又は第14号様式の２による補助金実績報告書（以下「実績報告書」という。）を知事に提出しなければならない。

（補助金の額の確定及び交付）

第13条　知事は、前条の規定による実績報告書を受理した場合は、実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査を行い、適当であると認めたときは、補助金の額を確定し、当該補助事業者に補助金を交付するものとする。この場合において、実績報告書に記載された補助金の額と確定した補助金の額とが相違する場合は、別記第16号様式による確定通知書により補助事業者に通知するものとする。

２　知事は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

３　前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

　（財産処分の制限等）

第14条　補助事業者は、補助事業により取得した財産のうち消費税及び地方消費税を除く取得価格が10万円以上の施設財産、機械設備等（以下 「取得財産等」という。）については、財産名、規格、数量、単価、取得価格、取得年月日、保管場所又は設置場所、補助金額、圧縮後金額、減価償却年数等を記載した取得財産等管理台帳を備え管理しなければならない。

２　補助事業者は、取得財産等を減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。）に定められている耐用年数に相当する期間内において、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、破棄し、貸し付け、又は担保に供する場合は、あらかじめ別記第17号様式による財産処分承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

３　知事は、取得財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、破棄し、貸し付け、若しくは担保に供することを承認しようとするとき又は既存事業の買収若しくは承継後の取組の補助事業を実施した者が承継後３年以内に事業から撤退したときは、その交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納付すべきことを命ずることができる。

４　補助事業者は、第２項の規定により知事の承認を得て財産を処分したことにより収入があった場合、当該収入の全部又は一部を県に納付しなければならない。

５　補助事業者である市町村は、事業実施主体に対して、前各項に規定する条件と同様の条件を付さなければならない。

（補助金の交付の決定の取消し等）

第15条　知事は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の決定を取り消し、又は既に交付した補助金の一部若しくは全部を返還させることができる。

（１）不正に補助金の交付の決定又は補助金の交付を受けたとき。

（２）第６条第１項ただし書各号のいずれかに該当したとき。

（３）補助金を補助事業以外の用途に使用したとき。

（４）この要綱、規則その他法令の規定又はこれらに基づく処分に違反したとき。

（５）補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。

（６）交付決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったとき。

２　知事は、前項の規定に基づき補助金の交付の決定の取消し、又は既に交付した補助金の返還を命ずる場合は、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

３　前項の規定に基づく補助金の返還及び加算金の納付については、第13条第３項の規定を準用する。

　（事業完了後の経過報告）

第16条　Ｍ＆Ａ仲介委託の補助事業を実施した補助事業者は、補助事業を完了した日の属する年度の終了後１年度目から３年度目までの各年度のＭ＆Ａに係る取組状況について、翌年度の４月10日までに別記第18号様式によるＭ＆Ａ取組状況報告書（以下「取組状況報告書」という。）により知事に報告しなければならない。

２　前項の場合において、Ｍ＆Ａに係る最終合意契約を締結したときは、当該最終合意契約の締結の日（以下「最終合意契約日」という。）の属する年度までの取組状況報告書を提出するものとし、当該年度の取組状況報告書にあっては、最終合意契約日に提出しなければならない。

３　第1項の場合において、Ｍ＆Ａに向けた活動を中止した場合は、速やかに取組状況報告書を提出しなければならない。

４　補助事業者である市町村は、事業実施主体が既存事業の買収又は承継後の取組の補助事業を完了した日の属する年度の終了後１年度目から３年度目までの事業実施主体の各年度の経営状況について、翌年度の４月30日までに別記第19号様式による承継後経営状況報告書により知事に報告しなければならない。

５　補助事業者である市町村は、事業実施主体が継業準備支援の補助事業を完了後、最終合意契約を締結した場合又は最終合意契約を締結しないことが決定した場合には、事業譲渡日又は決定日から30日を経過する日までに、別記第20号様式による事業承継完了等報告書により知事に報告しなければならない。

（情報の開示）

第17条　補助事業、補助事業者又は事業実施主体に関して、高知県情報公開条例（平成２年高知県条例第１号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第６条第１項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示するものとする｡

（グリーン購入）

第18条　補助事業者及び事業実施主体は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき、環境物品等の調達に努めるものとする。

（委任）

第19条　この要網に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附則

（施行期日）

１　この要綱は、令和２年４月１日から施行する。

（失効期限等）

２　この要綱は、令和８年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第10条、第11条及び第14条から第17条までの規定は、同日以降もなおその効力を有する。

附則

　　この要綱は、令和３年４月１日から施行する。

附則

　　この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

　附則

この要綱は、令和５年４月１日から施行する。

　附則

　　この要綱は、令和５年７月31日から施行する。

附則

この要綱は、令和６年４月１日から施行する。

附則

この要綱は、令和７年４月１日から施行する。

別表第１（第３条関係）

**（１）中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第２条第１項第１号及び第２号に定める者**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　　　　　種 | 資　本　金 | 従　業　員 |
| 製造業その他の業種 | ３億円以下 | 300人以下 |
| 卸売業 | １億円以下 | 100人以下 |
| 小売業 | ５千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | ５千万円以下 | 100人以下 |
| ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。） | ３億円以下 | 900人以下 |
| ソフトウエア業・情報処理サービス業 | ３億円以下 | 300人以下 |
| 旅館業 | ５千万円以下 | 200人以下 |

（資本金又は従業員数のいずれかに該当すること）

**（２）中小企業信用保険法第２条第１項第３号から第11号までに定める協同組合等**

　　中小企業等協同組合、協業組合、商工組合（同連合会）、商店街振興組合（同連合会）、酒造組合（同連合会及び中央会）、酒販売組合（同連合会及び中央会）等

**（３）社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条に定める社会福祉法人のうち医業を主たる事業とする法人**

**（４）農業、林業又は漁業を営む者**

農業者､林業者若しくは漁業者又はこれらの者が主たる構成員若しくは出資者となっている法人等

別表第２（第３条関係）

**（１）中小企業信用保険法第２条第３項第１号及び第２号に定める者**

|  |  |
| --- | --- |
| 商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く） | 常時使用する従業員の数　 5人以下 |
| サービス業のうち宿泊業・娯楽業 | 常時使用する従業員の数　20人以下 |
| 製造業その他 | 常時使用する従業員の数　20人以下 |

**（２）中小企業信用保険法第２条第３項第３号から第７号までに定めるその他の組合等**

次の組合等で所定の要件（（１）に規定する組合の事業内容、構成員の事業内容、規模等）を備えるもの

事業協同小組合、企業組合、協業組合、医療法人及び特定非営利活動法人

**（３）社会福祉法第22条に定める社会福祉法人のうち医業を主たる事業とする法人**

（１）の製造業その他とみなす。〔常時使用する従業員の数　20人以下〕

**（４）農業、林業又は漁業を営む者**

農業者､林業者若しくは漁業者又はこれらの者が主たる構成員若しくは出資者となっている法人等

（１）の製造業その他とみなす。〔常時使用する従業員の数　20人以下〕

別表第３（第４条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 類型 | 一般枠 | | 小規模枠 |
| 補助事業 | ①事業承継計画策定委託 | ②Ｍ＆Ａ仲介委託 | ①Ｍ＆Ａ企業評価作成委託 |
| 補助事業者 | 中小企業者等 | | 小規模事業者 |
| 次の要件の全てに該当する者  （１）県内で事業を営む中小企業者等のうち、県内に本社を置く法人又は県内に住所を有する個人事業者であること  （２）県内の事業所で常時使用する従業員がいること  （３）Ｍ＆Ａの場合は、譲渡側であること  （４）県税及び県に対する税外未収金債務の滞納がないこと | | |
| 以下のいずれかに該当する者は補助金の交付の対象とならない  （１）発行済株式の総数又は出資金額の総額の２分の１以上を、同一の大企業が所有している者  （２）発行済株式の総数又は出資金額の総額の３分の２以上を大企業が所有している者  （３）大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めている者  （４）風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業又は同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業に該当する事業を行う者  （５）別表第３にある事業区分の別にかかわらず、既に補助金の交付を受けた者。ただし、既に小規模枠で交付を受けた小規模事業者が、一般枠で交付を受けようとする場合は、この限りでない。  （６）前各号に掲げる者のほか、知事が不適当であると認める者 | | |
| 事業実施主体 | 中小企業者等 | | 小規模事業者 |
| 補助要件 | ・県が指定する様式（別紙１）に基づいた事業承継計画を策定すること | ・Ｍ＆Ａに向け３年間取り組む  こと　注４ |  |
| ・高知県事業承継・引継ぎ支援センターに相談・支援を受けていること | | |
| 補助対象経費 | 事業承継計画の策定に係る経費  初期診断委託料  コンサルティング委託料  事業承継計画の作成委託料  企業価値の算出委託料　等 | Ｍ＆Ａの仲介委託に係る経費  仲介委託料  着手金　等 | 小規模事業者が行うＭ＆Ａの前段階の企業評価と企業概要書作成に係る経費  企業調査委託料  企業概要書作成委託料　等 |
| ただし、次に掲げる経費については補助対象外とする。  ・専門事業者に対する顧問料等  ・官公庁等の手続及び書類作成及び個別具体的な案件に関する訴訟・トラブル対応に係る費用  ・Ｍ＆Ａ等の成立時に支払う成功報酬に係る費用  ・他の機関等又は制度から同種の補助を受けている経費  ・消費税及び地方消費税 | | |
| 補助率 | ２分の１以内 | | ３分の２以内 |
| 補助限度額 | 100万円 | | 30万円 |

注１　補助対象経費に補助率を乗じて得た補助金の額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

２　一般枠の交付を受ける小規模事業者が、既に小規模枠①の交付を受けている場合は、100万円から既に交付を受けた

小規模枠①の補助金額を控除した額を補助上限とする。

３　複数事業で代表を務める者からの申請は、１社分又は１事業分までとする。

４　ただし、最終合意契約の締結に至った場合又はM＆Aに向けた活動を中止した場合で知事がやむを得ないと認めるときは、この限りでない。

別表第３の２（第４条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 類型 | 中山間地域枠 | |
| 補助事業 | ①既存事業の買収 | ②承継後の取組 |
| 補助事業者 | 市町村 | |
| 事業実施主体 | 次の要件の全てに該当する者  （１）県内で事業を営む中小企業者等のうち、県内に本社を置く法人又は県内に住所を有する個人事業者であること（補助事業期間内に、当該要件を満たすと見込まれる場合も含む）  （２）Ｍ＆Ａの譲受側であること  （３）県税及び県に対する税外未収金債務の滞納がないこと | |
| 以下のいずれかに該当する者は補助金の交付の対象とならない  （１）発行済株式の総数又は出資金額の総額の２分の１以上を、同一の大企業が所有している者  （２）発行済株式の総数又は出資金額の総額の３分の２以上を大企業が所有している者  （３）大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めている者  （４）風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業又は同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業に該当する事業を行う者  （５）既に中山間地域枠で補助金の交付を受けた者。ただし、交付金額が補助上限額に達していない場合や、既に交付を受けた補助事業と異なる補助事業で交付を受けようとする場合はこの限りではない。  （６）前各号に掲げる者のほか、知事が不適当であると認める者 | |
| 補助要件 | 次の要件の全てに該当すること  （１）中山間地域において「地域に必要と認められる事業」を譲り受け、市町村が認める地域内でその事業を継続すること  （２）交付申請時点で常時使用する従業員がいる事業を譲り受ける場合、承継後も継続雇用を希望する従業員について継続雇用すること  （３）事業承継に関して、譲渡側事業者とともに高知県事業承継・引継ぎ支援センターに相談・支援を受け、補助金申請について必要な項目の確認を受けていること  （４）「事業承継計画（Ｍ＆Ａ）」（別紙２）を作成し、商工団体等の確認を受けており、計画に沿った補助事業を実施すること | |
| （５）交付申請時点において基本合意契約を締結しており、補助事業期間中に最終合意契約を締結し、代表権の登記又は開業届の提出を完了すること | （６）令和６年度以降に最終合意契約を締結していること、又は交付申請時点において基本合意契約を締結しており、補助事業期間中に最終合意契約を締結し、代表権の登記若しくは開業届の提出を完了すること |
| 補助対象経費 | 既存事業の買収に係る経費  事業用資産取得費用  株式取得費用 | 承継後の新たな取組や経営の安定化に資する取組に係る経費  機械設備費、リース料、賃借料、店舗等改修費、広報費、委託料、アドバイザー料、原材料費、産業財産権等関連経費、旅費、マーケティング調査費、会場借料費、機械設備等処分費　等 |
| ただし、次に掲げる経費については補助対象外とする。  ・専門事業者に対する顧問料等  ・官公庁等の手続及び書類作成及び個別具体的な案件に関する訴訟・トラブル対応に係る費用  ・他の機関等又は制度から同種の補助を受けている経費  ・消費税及び地方消費税 | |
| 補助率 | 10分の１以内 | 機械設備費　10分の１以内  機械設備費以外　４分の１以内 |
| 補助限度額 | 100万円 | 50万円 |
| 備考 | 市町村の要綱で定められた補助率が５分の１以内であることを条件とする。 | 市町村の要綱で定められた補助率が機械設備費については５分の１以内、機械設備費以外については２分の１以内であることを条件とする。 |

注１　補助対象経費に補助率を乗じて得た補助金の額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別表第３の３（第４条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 類型 | 中山間地域枠 |
| 補助事業 | ③継業準備支援 |
| 補助事業者 | 市町村 |
| 事業実施主体 | 次の要件の全てに該当する者  （１）後継者人材バンクに登録しており、事業を営んでいない個人であること  （２）高知県内に居住していること  （３）県税及び県に対する税外未収金債務の滞納がないこと |
| 以下のいずれかに該当する者は補助金の交付の対象とならない  （１）風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業、同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業、又は同条第３条第１項の適用を受ける風俗営業に該当する事業を行う者  （２）既に継業準備支援枠で補助金の交付を受けた者  （３）譲り受ける予定の事業が以下のいずれかの業種に該当する者  　　　　農業、林業、漁業、金融業、保険業、集金業、取立業、政治・経済・文化団体、宗教  （４）他の同種の補助金を活用可能な事業を実施する者  （５）前各号に掲げる者のほか、知事が不適当であると認める者 |
| 補助要件 | 次の要件の全てに該当すること  （１）中山間地域において「地域に必要と認められる事業」を譲り受け、市町村が認める地域内でその事業を継続する予定であること  （２）事業承継に関して、譲渡側事業者とともに高知県事業承継・引継ぎ支援センターに相談・支援を受け、補助金申請について必要な項目の確認を受けていること  （３）「事業承継計画（Ｍ＆Ａ）」（別紙２）を作成し、商工団体等の確認を受けており、計画に沿った補助事業を実施すること  （４）交付申請時点において基本合意契約を締結しており、補助事業終了後に最終合意契約を締結する見込みであること  （５）原則月20日以上、事業承継に必要な研修を受けること |
| 補助対象経費 | 研修中の生活費 |
| 補助率 | ２分の１ |
| 補助額 | 月額7万5千円 |
| 研修期間 | １ヶ月以上３ヶ月以内  ※３ヶ月を超える研修を行うことを妨げない。  ただし、３ヶ月を超える期間については補助対象としない。 |
| 備考 | 市町村の要綱で定められた補助額が、月額15万円であることを条件とする。 |

注１　研修期間が１ヶ月に満たない場合、研修日数が20日を超えているときのみ補助対象とする。

注２　補助対象となる研修期間は月単位で切り捨て処理を行う。